

議案第12号

平成31年度銚子市下水道事業特別会計予算

平成31年度銚子市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,284,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月13日提出

銚子市長 越川 信一

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位 千円)
款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,613
	2. 負担金	1,613
2. 使用料及び手数料		586,824
	1. 使用料	586,734
	2. 手数料	90
3. 国庫支出金		289,640
	2. 国庫補助金	289,640
5. 繰入金		839,249
	1. 一般会計繰入金	839,249
6. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
7. 諸収入		2,074
	1. 延滞金、加算金及び過料	20
	2. 貸付金元利収入	2,000
	3. 雑収入	54
8. 市債		564,500
	1. 市債	564,500
歳入合計		2,284,000

歳出		(単位 千円)
款	項	金額
1. 下水道事業費		1,049,550
	1. 総務管理費	91,679
	2. 公共下水道費	935,410
	3. 住宅団地下水道費	22,461
2. 公債費		1,232,450
	1. 公債費	1,232,450
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳出合計		2,284,000

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	374,600	普通貸借 又証券発行	年利3.0%以内。た り。利率 、しり方 、直入に 資、利 て見、直 行おっ 当い 後該 の 直 利 率	借入先の 融通条に よる、の しそ償 合上利 低す えがで るに 、し 率
資本費平準化	119,100			
下水道整備事業 (水特別整備事業)	61,700			
地方公営企業法適用化移行事業	9,100			
計	564,500			

平成 3 1 年度

銚子市下水道事業特別会計予算説明書

下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 分担金及び負担金	1,613	2,909	△1,296	0.1
2. 使用料及び手数料	586,824	529,832	56,992	25.7
3. 国庫支出金	289,640	599,785	△310,145	12.7
5. 繰入金	839,249	862,118	△22,869	36.7
6. 繰越金	100	100	0	0.0
7. 諸収入	2,074	2,256	△182	0.1
8. 市債	564,500	852,000	△287,500	24.7
歳入合計	2,284,000	2,849,000	△565,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 下水道事業費	1,049,550	1,603,322	△553,772	45.9
2. 公債費	1,232,450	1,243,678	△11,228	54.0
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.1
歳出合計	2,284,000	2,849,000	△565,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
289,640	383,700	376,090	120
	180,800	1,051,650	
		2,000	
289,640	564,500	1,429,740	120

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) △分担金

目	本年度	前年度	比較
△下水道事業費分担金		57	△57

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 下水道事業費負担金	1,613	2,852	△1,239
--------------	-------	-------	--------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	586,734	529,457	57,277
-----------	---------	---------	--------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	90	375	△285
-----------	----	-----	------

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 下水道事業費 国庫補助金	289,640	599,785	△310,145
--------------------	---------	---------	----------

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	839,249	862,118	△22,869
------------	---------	---------	---------

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100	100	0
--------	-----	-----	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1. 下水道事業費負担金	1,613	現年度分 滞納繰越分	1,346 267
--------------	-------	---------------	--------------

1. 公共下水道使用料	548,357	現年度分 滞納繰越分	545,399 2,958
2. 豊里住宅団地 下水道使用料	38,373	現年度分 滞納繰越分	38,209 164
3. 下水道施設使用料	4	下水道施設占用料	

1. 下水道手数料	90	指定工事店登録等手数料	
-----------	----	-------------	--

1. 下水道事業費 国庫補助金	289,640	下水道事業費補助金	
--------------------	---------	-----------	--

1. 一般会計繰入金	839,249	一般会計繰入金	
------------	---------	---------	--

1. 繰越金	100	前年度繰越金	
--------	-----	--------	--

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	20	20	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 下水道事業費貸付金元利収入	2,000	2,200	△200
------------------	-------	-------	------

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	54	36	18
-------	----	----	----

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道債	564,500	852,000	△287,500
---------	---------	---------	----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	20	下水道事業費負担金延滞金

1. 下水道事業費貸付金元利収入	2,000	水洗化等改造資金預託金元金収入
------------------	-------	-----------------

1. 雑入	54	雇用保険料被保険者負担金収入 原子力発電所事故損害賠償金収入	16 38
-------	----	-----------------------------------	----------

1. 下水道債	564,500	下水道整備債 資本費平準化債 下水道整備債(特別措置分) 地方公営企業法適用化事業債	374,600 119,100 61,700 9,100
---------	---------	---	---------------------------------------

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	91,679	93,769	△2,090		8,600	82,959

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
120	1. 報酬	60	委員報酬
	2. 給料	22,614	一般職 5人分
	3. 職員手当等	10,650	扶養手当 78 住居手当 546 通勤手当 136 時間外勤務手当 1,402 休日勤務手当 48 管理職手当 500 期末手当 4,675 勤勉手当 3,265
	4. 共済費	6,523	共済組合負担金 5,587 公務災害負担金 84 労働保険料 51 社会保険料 801
	9. 旅費	15	普通旅費
	11. 需用費	92	消耗品費 54 印刷製本費 38
	12. 役務費	45	通信運搬費
	13. 委託料	8,600	業務委託料
	14. 使用料及び賃借料	92	土地借上料 83 有料道路通行料等 9
	18. 備品購入費	64	庁用器具費
	19. 負担金、補助及び交付金	37,847	負担金 37,790 補助金 57
	21. 貸付金	2,000	水洗化等改造資金預託金

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	91,679	93,769	△2,090		8,600	82,959

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 公共下水道費

1. 維持管理費	248,689	235,003	13,686			248,689
2. 建設費	686,721	1,252,606	△565,885	289,640	374,600	22,481

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	23. 償還金、利子及び割引料	100	還付金
	27. 公課費	2,977	消費税及び地方消費税
120			

	11. 需用費	44,402	消耗品費 50 燃料費 670 光熱水費 41,682 修繕料 2,000
	12. 役員費	1,058	通信運搬費 791 手数料 185 保険料 82
	13. 委託料	188,892	機械等保守管理委託料 業務委託料
	14. 使用料及び賃借料	35	機械借上料
	15. 工事請負費	14,226	インフラ資産工事請負費
	19. 負担金、補助及び交付金	76	負担金
	2. 給料	8,448	一般職 2人分
	3. 職員手当等	5,313	扶養手当 558 通勤手当 110 時間外勤務手当 1,206 休日勤務手当 20 期末手当 2,048

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	935,410	1,487,609	△552,199	289,640	374,600	271,170

(款) 1. 下水道事業費

(項) 3. 住宅団地下水道費

1. 豊里住宅団地下水道費	22,461	21,944	517		500	21,961
---------------	--------	--------	-----	--	-----	--------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			勤勉手当 1,371
	4. 共済費	2,680	共済組合負担金
	11. 需用費	241	消耗品費 130 燃料費 111
	12. 役務費	11	保険料
	13. 委託料	501,241	機械等保守管理委託料 業務委託料
	14. 使用料及び賃借料	787	自動車借上料 168 機械借上料 619
	15. 工事請負費	168,000	インフラ資産工事請負費

	4. 共済費	23	労働保険料
	7. 賃金	1,035	賃金
	11. 需用費	4,149	消耗品費 25 燃料費 287 光熱水費 3,737 修繕料 100
	12. 役務費	165	通信運搬費 30 手数料 79 保険料 56
	13. 委託料	14,359	機械等保守管理委託料 業務委託料

(款) 1. 下水道事業費

(項) 3. 住宅団地下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	22,461	21,944	517		500	21,961

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	1,065,859	1,062,122	3,737		180,800	885,059
2. 利 子	166,591	181,556	△14,965			166,591
計	1,232,450	1,243,678	△11,228		180,800	1,051,650

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,000	2,000	0			2,000
計	2,000	2,000	0			2,000

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14. 使用料及び賃借料	962	自動車借上料
	15. 工事請負費	1,760	インフラ資産工事請負費
	19. 負担金、補助及び交付金	8	負担金

	23. 償還金、利子及び割引料	1,065,859	償還金
	23. 償還金、利子及び割引料	166,591	利子

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	通 勤 手 当	計		
本 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	10	60			60		60
	計	10	60			60		60
前 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	10	60			60		60
	計	10	60			60		60
比 較	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3) 7 人	31,062	15,963	47,025	9,203	56,228	
前 年 度	(3) 7 人	30,432	15,537	45,969	8,974	54,943	
比 較	(0) 0 人	630	426	1,056	229	1,285	

() 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当
	本年度	636	546	246	2,608	68	500
	前年度	636	546	222	2,571	58	500
	比 較	0	0	24	37	10	0

期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,723	4,636
6,592	4,412
131	224

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	630	昇給に伴う増加分	369
		制度改正に伴う増加分	73
		その他の増減分	188
職 員 手 当	426	制度改正に伴う増加分	134
		その他の増減分	292

(単位 千円)

説 明	備 考												
	平均昇給率 1.21% 職員数 6人												
給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 平均0.22% { 実施時期 平成30年4月												
職員の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <div style="text-align: center;"> 〔 現 に 在 職 〕 する 職 員 数 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> (そ の 他) (計) </div> <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">本 年 度</td> <td style="width: 20%;">7人</td> <td style="width: 20%;">- 人</td> <td style="width: 30%;">7人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>7人</td> <td>- 人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本 年 度	7人	- 人	7人	前 年 度	7人	- 人	7人	増 減	0人	0人	0人
本 年 度	7人	- 人	7人										
前 年 度	7人	- 人	7人										
増 減	0人	0人	0人										
勤 勉 手 当 134	給与改定に伴う支給割合の変更 支給割合 (改定後) 年間1.85月分 (改定前) 年間1.80月分 実施時期 平成30年12月												
通 勤 手 当 24 時 間 外 勤 務 手 当 37 休 日 勤 務 手 当 10 期 末 手 当 131 勤 勉 手 当 90	職員の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	314,100 円
	平均給与月額	337,704 円
	平均年齢	41.9 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	307,489 円
	平均給与月額	330,271 円
	平均年齢	40.9 歳

イ 初任給

区 分	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一般行政職	153,000 円	187,200 円	148,600 円	180,700 円

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

カ 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数	構成比	標 準 的 な 職務 内 容
平成31年1月1日現在	8級	人 ()	% ()	
	7級	()	()	
	6級	() 1	() 14.3	室 長 ・ 場 長
	5級	() 2	() 28.6	主 査
	4級	()	()	
	3級	() 3	() 42.8	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師
	2級	(2) 1	(66.7) 14.3	主 事 ・ 技 師
	1級	(1)	(33.3)	主 事
	計	(3) 7	(100.0) 100.0	
平成30年1月1日現在	8級	人 ()	% ()	
	7級	()	()	
	6級	() 1	() 14.3	課 長 補 佐 ・ 場 長
	5級	() 2	() 28.6	主 査
	4級	()	()	
	3級	() 2	() 28.5	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師
	2級	(2) 1	(66.7) 14.3	主 事 ・ 技 師
	1級	(1) 1	(33.3) 14.3	主 事
	計	(3) 7	(100.0) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

キ 昇 給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5 人
		5号給	1 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		85.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5 人
		5号給	1 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		85.7 %	

継続費についての前前年度末までの支出額、
見込み及び当該年度以降の支出予定額並

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1	1 総務管理費	公営企業会計移行事業	平成29年度	7,697		7,600	97	
			平成30年度	0				
			平成31年度	8,600		8,600		
			計	16,297		16,200	97	
	1 下水道事業費	2 公共下水道費	芦崎終末処理場改築更新事業	平成29年度	124,000	68,200	55,800	
				平成30年度	317,600	171,930	144,600	1,070
				平成31年度	192,000	102,850	89,100	50
				計	633,600	342,980	289,500	1,120
		2 公共下水道費	芦崎終末場整備事業	平成30年度	33,920	18,610	15,300	10
				平成31年度	198,080	102,890	95,100	90
				計	232,000	121,500	110,400	100
				3 住宅団地下水道費	公営企業会計移行事業	平成29年度	579	
		平成30年度	0					
		平成31年度	588				500	88
		計	1,167				1,000	167

前年度末までの支出額又は支出額の
びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画 記	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
一般財源						0.0
		7,697		7,697		47.2
			8,600	8,600		52.8
		7,697	8,600	16,297		100.0
	80,000	80,000		80,000		12.6
		361,600		361,600		57.1
			192,000	192,000		30.3
		441,600	192,000	633,600		100.0
		33,920		33,920		14.6
			198,080	198,080		85.4
		33,920	198,080	232,000		100.0
						0.0
		579		579		49.6
			588	588		50.4
		579	588	1,167		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額
水洗化等改造資金借入金利子補給	借入残高に対する銚子市水洗化等改造資金融資あっ旋要綱に定められた利子補給率により算出した額以内
芦崎終末処理場等維持管理業務委託 (2016年度分)	411,480
電子複写機借上及び保守管理業務委託 (2017年度分)	612,000円に消費税及び地方消費税を加えた額

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
借入年度から 2018年度まで	2018年度末までに支出された額の累計額	2019年度から 返済の年度まで	限度額から 2018年度末までの支出（見込）額を控除した額の範囲内			全額	
2017年度から 2018年度まで	262,786	2019年度	限度額から 2018年度末までの支出（見込）額を控除した額の範囲内			全額	
2018年度	83	2019年度から 2022年度まで	限度額から 2018年度末までの支出（見込）額を控除した額の範囲内			全額	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道債	12,234,420	11,954,198	564,500	1,065,859	11,452,839